

1.背景

・基本データ([JETROデータ](#))

国土:4.5 万平方キロメートル(日本の約 9 分の 1、デンマークやオランダよりも大きい)

人口:約 132 万人(2019 年 1 月)(さいたま市とほぼ同じ)

政治体制:共和制、一院制(任期 4 年), 議席数 101(比例代表制)

経済:一人当たりのGDP22,990ドル(2018 年:IMF)

・国連の[世界幸福度ランキング](#)(所得、健康と寿命、社会支援、自由、信頼、寛容さの要素を基準にランク付けされたもの)で 2016(72 位)、2018(64 位)、2019(56 位)。

・国連の[電子政府ランキング](#)(オンラインサービスの質、通信インフラの状況、人的資源)で 2010(20 位)、2012(20 位)2014、(15 位)、2016(13 位)、2018(16 位)。

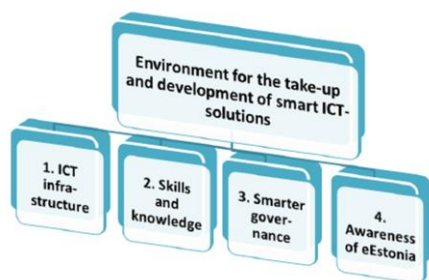
しかし、IT 立国化を国策として進めており、電子政府、電子 ID カード、ネット・バンキング等の普及が顕著。各行政機関のデータベースは相互にリンクされており、オンラインで個人の情報を閲覧可能。また、選挙投票や確定申告、会社設立がネット上で出来る他、電子カルテ等の先進的な取り組みが進められている。なお、エストニアでは世界で唯一、国政選挙で電子投票が行えるようになっている。

2.デジタル戦略(2016-2020)

ビジョン:デジタルガバナメントの世界的リーダーを維持し、発展させる。

戦略:[スマート ICT](#) ソリューションの導入と開発のための環境を整える。

戦略目的:



1.経済成長、スマートなガバナンス、個人の幸福のための ICT インフラの構築

2.より高い付加価値、国際競争力の向上、生活の質の向上、より多くの仕事のための優れた ICT スキルの育成

3.よりスマートなガバナンスと行政の実現

4.世界での [e-Estonia](#) の認知度の向上

戦略目標:

- ・デジタル署名と電子認証の使用を促進する
- ・データとテクノロジーの共同使用と再利用の促進する
- ・リポジトリを通じて再利用可能なソフトウェアを利用可能にする
- ・公共部門の情報を機械可読形式で利用可能にする

- ・オープンスタンダードとオープン仕様を使用する
- ・公共部門による ICT インフラの共同利用の促進する
- ・エストニアの文化遺産をデジタル化する
- ・エストニアの情報システムをヨーロッパ全域のサービスインフラストラクチャ・プラットフォームに接続する
- ・安全なパブリック WiFi ネットワークの強化する
- ・デジタル署名やデジタルシールなどの [eID](#) およびデジタル信頼サービスのさらなる発展を促進する
- ・データ分析を適用する公共部門の能力を高める

[e-Estonia](#) に示している今までの成果とこれからの挑戦：

成果（常時アップデートされている）

エストニア国民がインターネット投票をする率：46.7%

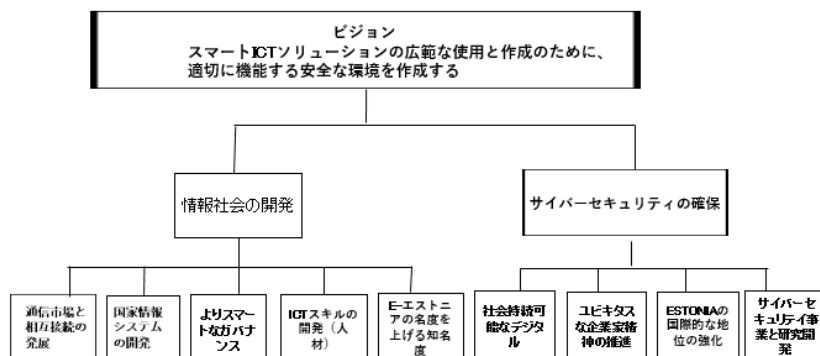
エストニア国民が ID カードを持っている率：98%

オンライン行政サービスの率：99%

e-Governance (1997)、e-Taxz (2000)、X-Road (2001)、Digital ID (2002)、i-Voting (2005)、Public safety (2007)、Blockchain (2008)、e-Health (2008)、e-Residency (2014)：() 内の年代は行政サービスの開始年

挑戦（中間レビュー2018 年に改正された開発目標）

[New digital nation](#)、[Cyber security](#)、[Data Embassy](#)、[Intelligent transportation](#)、[Reporting 3.0](#)、[Cross-border data exchange](#)、[Healthcare 4.0](#)



Digital Agenda 2020 for ESTONIA Updated 2018

エストニアでは、[スマートICT](#)ソリューションの広範な使用と開発のために、適切に機能する安全な環境を構築する。

エストニアのデジタルアジェンダ 2020 は、ICT の普及により、競争力戦略 [Estonia 2020](#) と持続可能な開発戦略 [Sustainable Estonia 21](#) 持続可能に基づいて情報社会のビジョンを決めた。1) ICT インフラの構築をネットインフラ構築と国家情報システムに分けた。2) 別々に進めていたセキュリティ戦略を [Digital Agenda 2020](#) に統一した。

戦略 1 情報社会を開発する () 内は達成目標年

戦略目的 1 電子通信市場とネットワーク接続の開発

戦略目標

エストニアのすべての住民のための 30 Mbit / s インターネットの可用性:

エストニアの全地域でのモバイルインターネット 5G の利用: 80% (2020)

戦略目的 2 国家情報システムの開発

戦略目標

1. 安全な電子 ID の使用:

電子 ID を使用している住民のうち、安全な電子 ID (ID カード、モバイル ID、デジタル ID) を使用している人の割合: 65% (2020)

2. エストニアが基本的なサービスインフラに基づいて国境を越えた公共サービスを開始する国の数 ([X-road](#)): 7 (2020)

3. X-road に参加する企業の数: 240 (2020)

戦略目的 3 スマートな公共サービスの開発

戦略目標

1. 公共の e サービスを認識している人口の割合

(16-74 歳の住民の間で): 90%

2. 公共の電子サービスの質に対する満足度:

16-74 歳の住民の間で: 85% (2020)

3. 標準品質測定に含まれる e サービスの割合: 95% (2020)

www.riigiteenused.ee

4. クライアントが e サービスの使用に費やした平均時間: 20% (2020)

www.riigiteenused.ee

5. イベントサービスの数: 7 (2020)

[Ministry of Economic Affairs and Communications](#)

6. エストニアの公共部門で採用される人工知能アプリケーションの数: 50 (2020)

[Ministry of Economic Affairs and Communications](#)

戦略目的 4 ICT スキルの開発

戦略目標

1. 16~74 歳のエストニアの住民のうちインターネットを使用していないユーザーの割合: 5% (2020)

2. e コマースを利用するエストニアの住民のうち、16~74 歳の人々の割合: EU 平均 2020 (2020)

[Statistics Estonia and Eurostat](#)

3. 就業人口に占める ICT 専門家の割合: 8% (2020)

[Statistics Estonia and Eurostat](#)

4. 就業人口のトップレベルの専門家の割合: 12% (2020)

[Statistics Estonia and Eurostat](#)

戦略目的 5 [e-Estonia](#) の国際的な認知度の向上

戦略目標

1. 世界のメディアでの [e-Estonia](#) の報道: 10 000 冊 (2020)

ソーシャルメディアおよび従来のメディアでの取材量

戦略 2 サイバーセキュリティの確保する

戦略目的 1 持続可能なデジタル社会

戦略目標

1.政府ネットワーク内のオープンサービスの総数:(2022) 0

[State Information System Authority](#)

2.エストニアのサイバースペースのオープン・サービスの総数:2018 年末までに決定

戦略目的 2 サイバーセキュリティ企業の育成と研究開発の推進

戦略目標

1. デジタル企業の輸出量:2018 年中に決定予定

2. サイバーセキュリティの分野における新規スタートアップの数:2018 年中に決定

3. サイバーセキュリティの分野で防御された博士号の数:年間 2.5 博士号

(2019-2022)

戦略目的 3 エストニアの国際的に強い立場の維持

EU のデジタルセキュリティの運用はエストニアの首都タリンの [NATO Cooperative Cyber Defence Centre of Excellence \(CCDCOE\)](#) が行う

戦略目標

1. エストニアの国際関係の質と優先事項に関する外務省、その他の責任機関の専

門家の分析:2018 年開始

戦略目的 4 サイバーリテラシー・ソサエティ

戦略目標

1. 過去 12 か月間にインターネットの使用中にセキュリティリスクを経験した 16~74 歳の人々の割合:≤ 20% (2022)

2. 企業で公式に確認された ICT セキュリティポリシーの使用:25% (2022)

3. 政府機関および地方自治体の従業員の知識とスキルのレベル:≥ 75% 満足(2022)

4. 労働力不足予測:2018 年末までに決定

・戦略の実施責任は経済通信省がとる。

予算は総額が 2.23 ユーロ(約 268 億円)、情報社会開発費 2.19 ユーロ(約 263

億円)、サイバーセキュリティ開発費 420 万ユーロ(約 5 億円)

4. [AI 戦略\(2019-2021\)](#)

2019 年 5 月、[経済通信省\(MKM\)](#)が国家 AI 戦略を提示した。戦略計画の発表は 2021 年以降になる。2021 年からのデジタルアジェンダは AI を基盤とする。この戦略は、エストニア政府が民間部門と公共部門の両方で AI の活用を促進し、関連するスキルと研究開発基盤を拡大し、法的環境を整備する包括的行動計画である。この戦略は、[欧州連合 AI 行動計画](#)のエストニア国家 AI 戦略でもあり、関連する EU レベルの活動と同期し、支援している。年に一度、戦略の実施の概要が [e-Estonia Council\(デジタル社会の発展を監督する政府委員会\)](#)に提示さる。現在の戦略にエストニア政府は 2019-2021 年に少なくとも 1,000 万ユーロ(約 12 億円)を投資する。(連絡先:kratt@mkm.ee ; [Artificial Intelligence for Estonia](#))

1. 公共部門の AI の普及を促進する： 30 項目
2. 民間部門の AI の普及を促進する： 12 項目
3. AI 研究開発と教育の開発： 9 項目
4. AI に取り組むための法的環境の開発： 1 項目